

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本書の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本書の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス

(日本で設立された有限責任会社)

(証券コード: 06889)

2017 年 3 月期決算アナウンスメント (参考和訳)

ハイライト

- 当社の貸玉収入は、前期比 3.2%減の 817,777 百万円(約 56,633 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の営業収入は前期比 0.6%増の 156,869 百万円(約 10,864 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の税引前利益は前期比 14.8%減の 14,825 百万円(約 1,027 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の親会社の所有者に帰属する利益は前期比 11.2%減の 9,360 百万円(約 648 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の 2017 年 3 月 31 日現在の店舗数は 446 店舗。(2016 年 3 月末: 442 店舗)
- 当社の一株当たり利益は 12.2 円(約 1 香港ドル^Ä)。
- 取締役会において、普通株式一株当たり 6 円の期末配当金を支払う事を決議いたしました。(中間配当金: 普通株式一株当たり 6 円)

^Ä 2017 年 3 月 31 日(2017 年 3 月の最終営業日)の実勢為替レート of 1 香港ドル=14.44 円で換算しております。

注: 上記増減(%)の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」)の取締役会は当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」)の 2017 年 3 月期の業績をお知らせいたします。業績は当社の監査人である PwC あらた監査法人によって監査されております。

当社の 2017 年 3 月期決算につきましては、香港証券取引所及び当社のウェブサイトを通じて英語及び中国語にて「Annual Results Announcement」を公表しております。

本資料は、英語の原文を日本語に翻訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。

業績サマリー

3 月 31 日に終了する一会計期間				
2017 年		2016 年		
(単位：百万)				
	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	817,777	56,633	844,885	58,148
景品出庫額	(660,908)	(45,769)	(688,974)	(47,417)
営業収入	156,869	10,864	155,911	10,730
営業費用	(142,142)	(9,844)	(138,326)	(9,520)
一般管理費	(5,622)	(389)	(5,798)	(399)
その他の収入	9,224	639	8,184	563
その他の費用	(2,430)	(168)	(1,805)	(124)
営業利益	15,899	1,101	18,166	1,250
金融収益	233	16	311	21
金融費用	(1,307)	(91)	(1,074)	(74)
税引前当期利益	14,825	1,027	17,403	1,198
法人所得税費用	(5,520)	(382)	(6,864)	(472)
当期利益	9,305	644	10,539	725
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	9,360	648	10,544	726
非支配持分	(55)	(4)	(5)	(Δ)
当期利益	9,305	644	10,539	725
1 株当たり当期利益				
基本的（円）	¥12.2	HK\$1	¥13.9	HK\$1
希薄化後（円）	N/A	N/A	N/A	N/A
EBITDA	28,469	1,972	30,494	2,099

*EBITDA は、当期利益に金融費用、税金、減価償却費、および為替差損益を加えて計算しております。

△: 0.5百万未満

	2017 年 3 月期		2016 年 3 月期	
	(単位：百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	142,043	9,837	145,944	10,044
流動資産	63,072	4,368	43,240	2,976
流動負債	38,496	2,666	30,838	2,122
正味流動資産	24,576	1,702	12,402	854
流動負債差引後の資産合計	166,619	11,539	158,346	10,898
非流動負債	29,738	2,059	25,727	1,771
資本合計	136,881	9,479	132,619	9,127

事業概況

店舗数

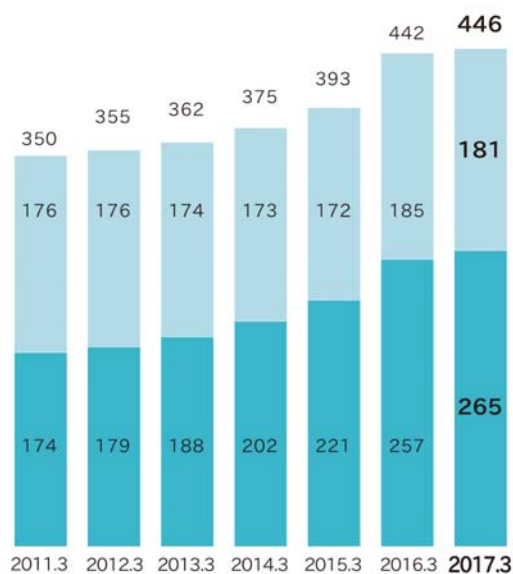
当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる 2 種類の業態の店舗を運営しています。

2017 年 3 月期は、低貸玉店舗 5 店舗を新規出店しました。また、商圈見直しに伴って低貸玉店舗を 1 店舗閉鎖しました。加えて、高貸玉店舗 5 店舗を低貸玉店舗へ、低貸玉店舗 1 店舗を高貸玉店舗へ業態変更を実施しました。これによって 2017 年 3 月 31 日現在の店舗数は 446 店舗となりました。

業態別では高貸玉店舗が 181 店舗、低貸玉店舗が 265 店舗となり、低貸玉店舗が全体の 59%と過半数を占めています。

業態別店舗数推移

3 月末現在



高貸玉店舗

主な呼称：ダイナム

高貸玉機が大部分を占めており、ホールでの喫煙も可能です。夢コーポレーション株式会社が運営する 10 店舗および株式会社キャビンプラザが運営する 2 店舗を含んでいます。

低貸玉店舗

主な呼称：ダイナムゆったり館／ダイナム信頼の森

主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが充実しています。ホールでの喫煙が可能な「ゆったり館」、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙となっている「信頼の森」、夢コーポレーション株式会社が運営する 28 店舗、および株式会社キャビンプラザ運営の 7 店舗を含んでいます。

チェーンストア経営の実践と当社グループの成長戦略

当社グループは、店舗数で業界ナンバー1のポジションを活かし、営業規模の拡大による増収と、ローコストオペレーションを実現して、長期にわたる着実な利益の積み上げを図っています。

利益の源泉としての「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」

チェーンストア経営の特徴は、低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入など、規模のメリットを享受できる当社グループは、優位に事業を展開できる立場にあります。今後も店舗数で業界ナンバー1のポジションを活かし、チェーンストア経営の実践を通じて長期にわたり着実に利益を積み上げていきます。

多店舗展開

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

・標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

- 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圈

「サバーバン」（郊外の人口集積地）戦略を推進。地方の人口3～5万人の小商圈をターゲットに新規出店。

- 店舗仕様の標準化

店内レイアウトや遊技機の設置台数について標準化。建築コスト低減や工期短縮などで初期投資を抑制。

- 20年の借地契約、木造の店舗建屋

将来の市場変化を見越した店舗スクラップに対応できるよう、借地（事業用借地）契約とし木造で建築。

・同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れ同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。一例として、2015 年 11 月に夢コーポレーション(株)を株式交換を通じてグループ化しました。

ローコストオペレーション

マスのメリットを最大限に活かし、中古機の活用や物流センターの設置、ICT 活用による店舗の効率運営を実現。店舗営業費用の約 6 割を占める機械費や人件費といった主要コストを適正化しています。

・中古機の活用と物流センターの設置

人気・ヒット機種や新機種と、安価に調達できる中古機をバランスよく設置しています。また、全国 16 カ所に物流センター（DC）を設置し、店舗間で遊技機を融通し合い購入コストを抑制するとともに、DC のカバーエリアごとに遊技機を集約し、地域ニーズに応じた機種変更など機動的な店舗運営を支えています。

・ICT システムの活用

出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入し、お客様の手間を減らすほか、ホールスタッフの業務効率化、生産性向上、人件費の削減を進めています。その他、戦略的に ICT システムを活用し、店舗運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2017年3月期		2016年3月期		(単位: 百万、%)
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	増減
貸玉収入					
高貸玉店舗	498,995	34,556	539,205	37,110	-7.5%
低貸玉店舗	318,782	22,076	305,680	21,038	+4.3%
総貸玉収入	817,777	56,633	844,885	58,148	-3.2%
景品出庫額					
高貸玉店舗	417,676	28,925	455,107	31,322	-8.2%
低貸玉店舗	243,232	16,844	233,866	16,095	+4.0%
総景品出庫額	660,908	45,769	688,974	47,417	-4.1%
営業収入					
高貸玉店舗	81,319	5,632	84,097	5,788	-3.3%
低貸玉店舗	75,550	5,232	71,814	4,942	+5.2%
総営業収入	156,869	10,864	155,911	10,730	+0.6%

(1) 2017年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.44円で換算。

(2) 2016年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.53円で換算。

パチンコホール業界におきましては、厳しい経営環境が継続し、高貸玉店舗を中心にお客様数が減少しており、貸玉収入は引き続き減少傾向にあります。一方、低貸玉店舗の増加や射幸性の高い遊技機の設置比率の段階的引き下げなど、お客様数回復に向け手軽に安心して遊んでいただける環境の整備が進んでいます。

このような環境下、当社では地域と共に成長・発展するための取り組みとして、お客様視点に基づいた店舗づくりと個店ごとのお客様にフォーカスした営業推進を重要方針として掲げ、店舗リニューアルや各種実験的営業施策を実施しています。さらに、各店舗で取り組んでいる遊技環境改善や営業施策の成功事例を全社的に共有する仕組みを取り入れ、稼働向上に努めてまいりました。当社は、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる“日常の娯楽”とすることをめざしており、その実現に向け低貸玉店舗の出店による業界シェアの拡大に取り組んでいます。当期におきましては、低貸玉店舗 5 店舗の新規出店を行い、商圈見直しに伴い 1 店舗を閉店いたしました。これらにより当期末の店舗数は446店舗となり、業態別では高貸玉店舗181 店舗、低貸玉店舗265 店舗となっています。

こうした取り組みによる総合的な結果として、当期における貸玉収入の合計額は2017年3月期において817,777百万円（約56,633 百万香港ドルに相当）となり、前期における844,885百万円（約58,148百万香港ドルに相当）と比較して、27,108 百万円（約1,877百万香港ドル※）、3.2% ※の減少となりました。また、営業収入については、前期比で0.6%※増加の156,869百万円（約10,864 百万香港ドルに相当）を計上し、業界全体の経営環境が厳しい中において堅調に推移しました。

当期における貸玉収入、景品在庫額、および営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2017年3月期において817,777百万円（約56,633百万香港ドルに相当）となりました。前期における844,885百万円（約58,148百万香港ドルに相当）と比較して27,108百万円（約1,877百万香港ドル※）、3.2%※の減少となりました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2017 年3 月期において498,995 百万円（約34,556 百万香港ドルに相当）となりました。前期における539,205 百万円（約37,110百万香港ドルに相当）と比較して40,210百万円（約2,785 百万香港ドル※）、7.5%※の減少となりました。減少の主な要因として、高貸玉店舗における遊技台の稼働が停滞していることが挙げられます。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2017年3月期において318,782百万円（約22,076百万香港ドルに相当）となりました。前期における305,680 百万円（約21,038 百万香港ドルに相当）と比較して13,102百万円（約907百万香港ドルに相当※）、4.3%※の増加となりました。増加の主な要因として、稼働向上を目的とした営業施策による効果や店舗数の増加が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2017年3月期において、660,908百万円（約45,769 百万香港ドルに相当）となり、前期における688,974百万円（約47,417百万香港ドルに相当）と比較して、28,066百万円（約1,944百万香港ドル※）、4.1%※の減少となりました。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2017 年3 月期において417,676 百万円（約28,925 百万香港ドルに相当）となりました。前期における455,107 百万円（約31,322 百万香港ドルに相当）と比較して、37,431百万円（約2,592 百万香港ドル相当※）、8.2%※の減少となりました。減少の主な要因は、高貸玉店舗における貸玉収入が減少したことに伴うものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2017 年3 月期において243,232 百万円（約16,844 百万香港ドルに相当）となりました。前期における233,866 百万円（約16,095 百万香港ドルに相当）と比較して、9,366百万円（約649百万香港ドル※）、4%※の増加となりました。増加の主な要因として、低貸玉店舗における貸玉収入が増加したことが挙げられます。

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2016 年3 月期および2017 年3 月期におきまして、それぞれ155,911 百万円（約10,730 百万香港ドルに相当）、156,869 百万円（約10,864 百万香港ドルに相当）となりました。2017 年3 月期におきましては、遊技台の構成変更等の営業施策を通じて営業収入の合計が前期実績を上回る水準で着地しました。

業態別の営業収入および貸玉収入対比については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業収入は、2017 年3 月期において81,319 百万円（約5,632 百万香港ドルに相当）となりました。前期における84,097 百万円（約5,788百万香港ドルに相当）と比較して、2,778 百万円（約192 百万香港ドル※）、3.3%※の減少となりました。主な要因は、当期に高貸玉店舗の貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、稼働向上策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が減少し、前期比で0.7 ポイント増加し16.3% となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2017 年3 月期において75,550 百万円（約5,232 百万香港ドルに相当）となりました。前期における71,814 百万円（約4,942百万香港ドルに相当）と比較して、3,736 百万円（約259百万香港ドル※）、5.2%※の増加となりました。また、貸玉収入対比は23.7%とほぼ前期並みに推移しました。香港ドル※）、5.2%※の増加となりました。また、貸玉収入対比は23.7%とほぼ前期並みに推移しました。

営業費用

営業費用は、2017 年3 月期において、142,142百万円（約9,844 百万香港ドル）となりました。前期における138,326 百万円（約9,520 百万香港ドル）と比較して、3,816百万円（約264 百万香港ドル※）、2.8%※の増加となりました。

業態別の営業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業費用は、2017 年3 月期において、67,374 百万円（約4,666 百万香港ドル）となりました。前期における70,001百万円（約4,818百万香港ドル）と比較して、2,627百万円（約182百万香港ドル※）、3.8%※の減少となりました。高貸玉店舗において遊技台の調達を抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても遊技台の調達を抑制したことを主要因として1.6%の減少となりました。

低貸玉店舗における営業費用は、2017 年3 月期において、74,767百万円（約5,178百万香港ドル）となりました。前期における68,325百万円（約4,702 百万香港ドル）と比較して、6,442百万円約446 百万香港ドル※）、9.4%※の増加となりました。主な要因は新店の立ち上げや業態変更に伴う店舗数の増加により、人件費をはじめすべての費用科目が増加したためです。一店舗当たり営業費用も同様に6.1% の増加となりました。

一般管理費

一般管理費は、2017 年3 月期において、5,622 百万円（約389 百万香港ドル）となりました。前期の5,798 百万円（約399 百万香港ドル）と比較して176 百万円（約12 百万香港ドル※）、3%※の減少となりました。減少の主な要因は経費節減など生産性向上に向けた取り組みによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2016 年3 月期および2017年3月期において、それぞれ8,184百万円（約563百万香港ドル）、9,224 百万円（約639百万香港ドル）となりました。前期比で増加した主な要因は、自販機手数料収入の増加、飲食事業収入の増加、および中古遊技機の売却益の増加によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2017 年3 月期において、2,430百万円（約168 百万香港ドル）となりました。前期の1,805 百万円（約124百万香港ドル）と比較して、625百万円（約43百万香港ドル※）、34.6%※の増加となりました。増加の主な要因は固定資産の減損損失の増加、賃貸費用の増加、および固定資産の処分損失の計上額が増加したことによるものです。

金融収益

2017 年3月期における金融収益は前期の311百万円（約21百万香港ドル）から78百万円（約5百万香港ドル※）、25.1%※減少し、233百万円（約16百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、受取配当金、および受取利息が減少したことによるものです。

金融費用

2017 年3 月期における金融費用は前期の1,074百万円（約74 百万香港ドル）から233 百万円（約16百万香港ドル※）、21.7%※増加し、1,307 百万円（約91百万香港ドル）となりました。主な要因は、為替差損が増加したことによるものです。

※ 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

連結財務諸表

連結損益計算書

自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日

	注記	2017 百万円	2016 百万円
営業収入	5	156,869	155,911
営業費用	6(a)	(142,142)	(138,326)
一般管理費	6 (b)	(5,622)	(5,798)
その他の収入	8 (a)	9,224	8,184
その他の費用	8 (b)	(2,430)	(1,805)
営業利益		15,899	18,166
金融収益	9	233	311
金融費用	10	(1,307)	(1,074)
税引前当期利益		14,825	17,403
法人所得税費用	11	(5,520)	(6,864)
当期利益		9,305	10,539
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		9,360	10,544
非支配持分		(55)	(5)
当期利益		9,305	10,539
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり当期利益	13		
基本的 (円)		12.2	13.9
希薄化後 (円)		12.2	13.9

連結包括利益計算書

自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日

	注記	2017 百万円	2016 百万円
当期利益		9,305	10,539
その他の包括利益/(損失):			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定額		6	(9)
これらの項目に関連する法人所得税		(2)	3
固定資産評価益の純変動		18	-
これらの項目に関連する法人所得税		(6)	-
その他の包括利益(損失)を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		3,966	(4,510)
これらの項目に関連する法人所得税		(30)	237
純損益に振り替えられない項目合計		3,952	(4,279)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		43	(494)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		43	(494)
税引後その他の包括利益/(損失)合計		3,995	(4,773)
当期包括利益		13,300	5,766
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		13,347	5,768
非支配持分		(47)	(2)
当期包括利益		13,300	5,766

連結財務諸表

連結財政状態計算書

2017 年 3 月 31 日現在

	注記	2017 百万円	2016 百万円
非流動資産			
有形固定資産		106,687	109,532
投資不動産		1,627	2,179
無形資産		3,833	3,991
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		7,008	6,479
繰延税金資産		11,150	11,229
その他の非流動資産		11,738	12,534
非流動資産合計		142,043	145,944
流動資産			
棚卸資産		3,528	3,580
売上債権	14	563	459
景品		4,833	4,916
その他の流動資産		5,649	6,151
現金及び預金		48,499	28,134
流動資産合計		63,072	43,240
資産合計		205,115	189,184
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	18,282	17,786
借入金		7,281	2,369
リース債務		302	86
引当金		1,892	1,731
未払法人所得税等		3,258	2,497
その他の流動負債		7,481	6,369
流動負債合計		38,496	30,838
正味流動資産		24,576	12,402
流動負債控除後総資産		166,619	158,346

連結財政状態計算書

2017 年 3 月 31 日現在

	注記	2017 百万円	2016 百万円
非流動負債			
繰延税金負債		6	20
借入金		22,768	18,394
リース債務		575	126
退職給付に係る負債		234	243
その他の非流動負債		807	1,685
引当金		5,348	5,259
非流動負債合計		29,738	25,727
純資産		136,881	132,619
資本			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		12,741	12,883
自己株式		-	(289)
利益剰余金		112,403	110,253
その他の資本の構成要素		(3,191)	(5,202)
親会社の所有者に帰属する持分合計		136,953	132,645
非支配持分		(72)	(26)
資本合計		136,881	132,619

連結財務諸表

連結財務諸表の注記

自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目 25 番 1-702 号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012 年 8 月 6 日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの連結財務諸表は、2017 年 3 月 31 日を期末日とし、当社及び連結子会社によって構成されております。当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。

当社グループの連結財務諸表は、2017 年 5 月 25 日に、取締役会の承認 がなされております。

当社の取締役の見解としては、2017 年 3 月 31 日時点で、佐藤洋治氏及び佐藤一族は当社の最終支配関係者であります。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、IFRS、香港証券取引所の上場規則及び香港会社法が要求する開示事項に準拠して作成しております。

連結財務諸表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、投資不動産、及び確定給付年金制度の制度資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 新しい IFRS 基準書及び解釈指針の適用

2016 年 4 月 1 日に開始する会計期間において、下記の IFRS 基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2012-2014 サイクル
- IFRS10, IFRS12 及び IAS28 (修正) 投資企業：連結の例外の適用の明確化
- IAS 1（修正） 開示イニシアティブ
- IAS16 及びIAS38（修正） 減価償却及び償却の許容される方法の明確化
- IAS 19 従業員給付の明確化
- IAS27（修正） 個別財務諸表における持分法

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2017年3月31日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第7号（修正）	開示イニシアティブ	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に関する開示情報の改善
IAS第12号（修正）	未実現損失に関する繰延税金資産の認識	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に関する繰延税金資産の認識要件の明確化
IAS第40号（修正）	投資不動産	2018年1月1日	2019年3月期	投資不動産への振替及び投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRS 基準書（修正）	年次改善 2014-2016 サイクル	2018年1月1日	2019年3月期	基準の明確化、訂正又は不要な文言の削除を行う軽微な修正
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	原則、すべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用権資産の取得として会計処理する。
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取引において使用すべき為替レートの取扱

5. セグメント情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

連結財務諸表

当社グループの顧客基盤は多様化しており、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

営業収入

	2017 百万円	2016 百万円
貸玉収入	817,777	844,885
差引:景品在庫額	(660,908)	(688,974)
営業収入	156,869	155,911

6. 営業費用及び一般管理費

(a) 営業費用

	2017 百万円	2016 百万円
広告費	5,098	4,817
清掃費	3,973	3,707
減価償却費	11,536	10,453
店舗人件費	49,974	47,372
パチンコ機及びパチスロ機購入費	34,229	35,832
賃借費用	12,950	12,048
修繕費	3,074	3,676
水道光熱費	6,116	6,093
その他	15,192	14,328
	142,142	138,326

(b) 一般管理費

	2017 百万円	2016 百万円
給与、賞与、手当	3,286	3,219
監査報酬	96	113
その他	2,240	2,466
	5,622	5,798

7. 取締役報酬を含む人件費

	2017 百万円	2016 百万円
給与、賞与、手当	56,991	54,281
確定給付型年金に関する費用	46	20
確定拠出年金への拠出金	822	839
	57,859	55,140

8. その他の収入及びその他の費用

(a) その他の収入

	2017 百万円	2016 百万円
自動販売機の手数料収入等	4,758	4,240
カードの期限切れに伴う収益	233	254
飲食収入	642	514
販売用不動産売却収入	674	858
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	797	423
賃貸収益	944	694
その他	1,176	1,201
	9,224	8,184

(b) その他の費用

	2017 百万円	2016 百万円
固定資産処分損失	487	321
固定資産減損損失	424	189
販売用不動産売却原価	267	440
賃貸費用	532	322
その他	720	533
	2,430	1,805

9. 金融収益

	2017 百万円	2016 百万円
受取利息	3	16
受取配当金	133	161
その他	97	134
	233	311

10. 金融費用

	2017 百万円	2016 百万円
利息費用	222	299
シンジケートローン組成費の償却費	212	322
為替差損（純額）	787	368
その他	86	85
	1,807	1,074

連結財務諸表

11. 法人所得税費用

	2017 百万円	2016 百万円
当期法人所得税（日本）		
当期納税引当金	5,441	5,197
過年度法人所得税	65	9
	5,506	5,206
当期法人所得税（海外）		
当期納税引当金	1	28
過年度法人所得税	(25)	—
	(24)	28
繰延法人所得税		
当期納税引当金	38	1,630
法人所得税費用	5,520	6,864

2017年3月29日に国会で成立した2017年度税制改正の結果、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2018年3月期に関するものは33%から32%に、2019年3月期以降に関するものは33%から31%に、それぞれ変更されています。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

当期法人所得税（海外）に含まれている香港の法人所得税は、Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の2017年3月期の見積もり課税所得に対して約16%で計算されております。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	2017 百万円	2016 百万円
税引前当期利益	14,825	17,403
法定実効税率（日本）	32%	33%
適用税率に基づく法人所得税費用	4,698	5,743
永久に益金に算入されない額	(140)	(281)
永久に損金に算入されない額	542	674
評価性引当金が計上されている一時差異の増減	131	(4)
評価性引当金が計上されている繰越欠損金の増減	284	305
過年度法人所得税	40	9
海外子会社の税率差異	(18)	(29)
税率変更	17	251
その他	(34)	196
法人所得税費用	5,520	6,864

12. 配当金

株主への配当金： 支払額・支払確定額	2017		2016	
	1株当たり 配当額 円	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	配当金の総額 百万円
- 中間	6.00	4,596	7.00	5,465
- 期末	6.00	4,596	6.00	4,590
		9,192		10,055

取締役会は2017年5月25日に普通株式1株当たり6円の期末配当金を、2017年6月23日に支払うことを宣言しました。

期末配当金の総額は、連結財務諸表の取締役会決議日である2017年5月25日現在の発行済株式数765,985,896株に基づいて、計算しております。

配当基準日である2017年6月2日において自己株式を保有している場合には、当該自己株式の総数に1株当たりの配当金額を乗じた額を控除した残額を配当金の総額といたします。

13. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	2017 百万円	2016 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,360	10,544
基本的1株当たり当期利益の算出のための 加重平均株式数（株）	765,495,485	757,341,412
基本的1株当たり当期利益（円）	12.2	13.9

当連結会計年度及び前連結会計年度において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、当連結会計年度及び前連結会計年度においては、希薄化後1株当たり当期利益は基本的1株当たり当期利益と相違ありません。

連結財務諸表

14. 売上債権

売上債権の通常の回収期間は、30 日以内であります。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末現在における売上債権の総額はそれぞれ 563 百万円と 459 百万円であります。

当社グループの売上債権の請求書日付による年齢分析は以下のとおりです。

	2017 百万円	2016 百万円
30 日以内	470	432
31 日から 60 日	26	23
60 日超	67	4
	563	459

当連結会計年度末及び前連結会計年度末現在において延滞している売上債権及び貸倒引当金の重要な残高は認識しておりません。

15. 仕入債務及びその他の債務

	2017 百万円	2016 百万円
仕入債務	1,698	1,432
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,399	2,438
法人所得税以外の税金費用	2,816	2,492
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,340	2,340
未払人件費	7,913	8,102
その他	1,116	982
	18,282	17,786

請求書の日付に基づいた、当社グループの仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	2017 百万円	2016 百万円
1 日から 30 日	1,491	1,372
31 日から 60 日	126	11
60 日超	81	49
	1,698	1,432

コーポレート・ガバナンス

当社は、慎重な経営で一貫したコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート責任の原則のために全力を尽くす決意があります。取締役会は、かかる決意によって、長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

取締役会は、コーポレート・ガバナンス・コードの定めに従うコーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

コーポレート・ガバナンス・コードの遵守

報告対象期間において、当社は、以下を除いては、コーポレート・ガバナンス・コードに定める適用コード規定を全て遵守しております。

コード規定 E.1.3

コード規定 E.1.3 は、定時株主総会（以下「定時総会」）の通知は、少なくとも定時総会の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2016 年 3 月期の定時総会は 2016 年 6月23日に開催され、定時総会招集通知は同年 5月31日に発送されました。これは、会社法にしたがって作成された当社の定款で定める 21 暦日（発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします）という最低の通知期間を遵守しておりますが、定時総会の中 20 営業日には足りませんでした。会社法および当社の定款において、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（すなわち、2016 年 6月30日まで）に定時総会を開催することを義務付けられておりました。また、会社法は、定時総会の通知を日本の一般に認められた会計原則に基づき作成され、取締役会の承認を得なければならない監査済み財務諸表と併せて送付しなければならないことを義務付けております。一方、当社のアニュアルレポートは、上場規則にしたがい国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表を含んでいなければなりません。その結果、株主に送付された定時総会の招集通知に添付されるアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要となったのです。なお、2018 年 3 月 期の定時総会は 2017 年 6 月 22 日に開催され、定時総会招集通知は本年 5 月 30 日に発送される予定です。これは、定時総会の中 20 営業日には足りませんが、上記と同じの理由に基づく対応となります。

コード規定 A.2.1

コード規定 A.2.1 は、取締役会議長と代表執行役を異なる人が担うことを求めています。しかし、当社では、報告対象期間および最終確認日に至るまで、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役の役割を兼務する状態です。取締役会では、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することは当社および当社の子会社の成長のために強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、当社と株主にとって有益なものと考えております。更に取締役会では、取締役の過半数が独立非業務執行 取締役で構成されていることから、職務権限の均衡は担保されるものと考えております。

取締役による証券取引に関するモデル・コードおよび「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範としてモデル規定および「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデル規程に加えて、当社の未公表の内部情報を保有する可能性の高い役員・従業員の証券取引について、2014 年 4 月 1 日付けで当社において策定され、採用されました。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定および「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

監査委員会および財務諸表の確認

当社は実務規範の定めに従い監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏(議長)、Thomas Chun Kee YIP (トーマス・チュン・キー・イップ) 氏および國友英昭氏の 3 名の独立非業務執行取締役で構成されます。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会からあてがわれた職務や責任を果たして取締役会を支援しております。また、監査委員会は、当社取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。報告対象期間中、監査委員会は 15 回開催され、國友英昭氏を除く各委員の就任期間中の出席率は 100% でした。報告対象期間の業績は監査委員会によってレビューされております。

期末配当

取締役会は、2017 年 5月25日に 2017 年 6月2日営業終了時現在の株主名簿に名前が記載されている株主に対して 2017 年 6月23日に期末配当金が支払われる予定の 2017 年 3月期を対象とする普通株式一株当たり 6 円の期末配当を宣言しました。2017 年 6月2日現在の発行済株式 765,985,896 株に基づき、期末配当金の支払い金額は 4,596 百万円(約 316 百万香港ドル相当) となる予定です。配当金を放棄したまたは放棄する事に同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2017 年 5月24日以前の連続する 5 営業日(2017 年 5月18日から 5月19日、5月22日から 5月23日)の平均実勢為替レートに基づきます。

自己株式の取得、売却または消却

当社は、2016 年 3 月 31 日現在、普通株式 844,200 株の自己株式を保有しておりました。

2016 年 4 月 28 日を効力発生日として、全自己株式の消却を行いました。また、当社子会社の夢コーポレーション株式会社は、当報告期間中に当社普通株式 1,000,000 株を売却しました。

これは発行済株式の 0.13%にあたり、2016 年 9 月 27 日の市場外取引において 1 株あたり 162 円の価格設定がなされました。

2017 年 3 月期におきまして、当社およびその子会社は、上記記載内容以外で当社の株式についての購入・売却・消却をしておりません。

決算及びアニュアルレポートの公表

本決算アナウンスメントは証券取引所 (<http://www.hkexnews.hk>) 及び当社 (<http://www.dyjh.co.jp>) のウェブサイト上で行われます。上場規則で要求される全ての情報を含む当社の 2017 年 3 月期のアニュアルレポートは順次株主に発送されると共に前記ウェブサイト上で閲覧可能となります。

通貨換算

本アナウンスメントにおいては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥14.44 to HK\$1.00: 2017年3月31日の実勢為替レート.
2. ¥14.53 to HK\$1.00: 2016年3月31日の実勢為替レート.

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できるもしくはできた旨を示すものではありません。

用語の定義

本アナウンスメントにおいては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有する。

"AGM" 定時総会	当社の定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款
"Audit Committee" 監査委員会	当社の監査委員会
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社の取締役会
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	1988 年 5 月 25 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ（英語名：Cabin Plaza Co., Ltd.、登録番号：3800-01-019664）
"Chief Executive Officer" 代表執行役	当社の代表執行役
"Code" 実務規範	上場規則 附属書類 14 に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規範
"Companies Act" 会社法	日本の会社法（2005 年法律第 86 号）
"Company" 当社	2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された株式会社ダイナムジャパンホールディングス（英語名：DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017114）
"Director(s)" 取締役	当社の取締役
"general prize" 一般景品	パチンコホールにおいて提供する G 景品以外の景品
"G-prize" G 景品	一定の価値を有する金または銀もしくは金または銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード

“gross pay-ins” 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉およびパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉およびメダルの貸与金額を控除した金額
“gross payouts” 景品出庫額	顧客によって店舗でパチンコ玉またはパチスロメダルと交換される G 景品と一般景品の原価総額
“Group” グループ	当社およびその子会社
“high playing cost halls” 高貸玉店舗	高貸玉機を中心に揃えた、夢コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
“high playing cost machines” 高貸玉機	遊技コストが 4 円/玉のパチンコ機および 20 円/メダルのパチスロ機
"Hong Kong" 香港	中華人民共和国 香港特別行政区
"Hong Kong Stock Exchange" 香港証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」（香港証券取引所）
“ICT” 情報通信技術	「information and communication technology」の略称で、情報通信技術全般を意味する。
“IFRS” 国際財務報告基準	「International Financial Reporting Standards (IFRS)」（国際財務報告基準）。国際会計基準審議会（IASB）によって承認された基準および解釈を含む国際財務報告基準を意味する。
"individual ball counter system" 各台計数システム	パチンコ球およびパチスロメダルの数を各遊技台で管理できるようにする当社の各店舗の各遊技台に導入されている玉やメダルを計数するシステム。本システムの使用により顧客は遊技中に獲得した球を収納した箱を積んだり運んだりする必要がなくなり、店員一人当たりの作業量や作業時間を減らすことが可能になる。このシステムによって、当社店舗における人件費の削減および生産性の向上につながった。
“Latest Practicable Date”	2017 年 5 月 25 日
“Listing Rules” 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」（証券取引所での証券上場を管理する規則）

“low playing cost halls” 低貸玉店舗	低貸玉機を中心に揃え、主としてゆったり館や信頼の森のブランドで営業を行う、夢コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
“low playing cost machines” 低貸玉機	遊技コストが 4 円未満/玉および 20 円未満/メダルのパチンコ機およびパチスロ機
“Model Code” モデル規範	上場規則の附属書類 10 に規定される取締役による証券取引に関するモデル規範
"our", "we", or "us" 我々の、我々は、我々に	当社または文脈により、当社およびその子会社の総称
“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉
“pachislot tokens” or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行うために使用される金属製の小さなメダル
"PRC" 中国	中華人民共和国。本アナウンスメントにおいては、香港、マカオ、台湾は除くものとする。
"Reporting Period" 報告期間	2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までの期間
“Share(s)” 株式	当社が発行する普通株式
“Shareholder” 株主	当社が発行する株式を保有する株主
"Shinrai no Mori” (信頼の森)	低騒音、遊技客がくつろぎ交流できるスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特徴とし、低貸玉機を中心に設置したグループのパチンコホールのブランドおよび業態
“Yume Corporation” 夢コーポレーション	1970 年 12 月 14 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された夢コーポレーション株式会社（英語名：Yume Corporation Co., Ltd.）。2015 年 11 月 1 日に、株式交換により当社完全子会社となった。

“Yuttari Kan”
(ゆったり館)

グループのパチンコホールの中でも、貸玉料金パチンコ 1 円、スロット 5 円を
メインに運営しているパチンコホールのこと（信頼の森除く）

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

取締役会の命を受けて
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会議長 佐藤 公平

2017 年 5 月 25 日

東京 日本

このアナウンスが行われた時点におきまして、当社の取締役兼執行役は佐藤公平氏及び森治彦氏、当社の非業務執行取締役は佐藤洋治氏及び牛島憲明氏、当社の独立非業務執行取締役は、高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏、國友英昭氏及び村山啓氏です。

* 同定目的のためだけに用いられる。